

貸借対照表

(平成14年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,479,735	流動負債	5,799,387
現金預金	2,146,154	買掛金	1,742,256
売掛金	83,044	短期借入金	3,007,006
有価証券	50,229	未払金	111,282
商品	3,038,045	未払法人税等	338,938
前渡金	3,082	未払消費税等	91,061
短期貸付金	2,529	未払費用	395,169
前払費用	8,089	賞与引当金	99,937
繰延税金資産	98,399	新株引受権	2,500
その他の流動資産	51,030	その他の流動負債	11,235
貸倒引当金	869		
固定資産	11,405,985	固定負債	4,748,246
有形固定資産	7,301,158	社債	800,000
建物	2,619,970	長期借入金	3,760,847
構築物	426,698	役員退職慰労引当金	162,110
車両運搬具	11,925	その他の固定負債	25,289
器具備品	28,237		
土地	4,213,275	負債合計	10,547,634
建設仮勘定	1,050	(資本の部)	
無形固定資産	31,602	資本金	484,984
電話加入権	29,723	法定準備金	334,743
その他の無形固定資産	1,878	資本準備金	213,497
投資等	4,073,224	利益準備金	121,246
投資有価証券	302,065	剰余金	5,464,879
子会社株式・出資金	110,263	任意積立金	4,889,123
出資金	5,200	買換資産圧縮積立金	7,123
長期貸付金	78,142	別途積立金	4,882,000
長期前払費用	28,556	当期末処分利益	575,756
前払年金費用	44,391	(うち当期利益)	(516,110)
繰延税金資産	49,976	その他投資有価証券評価差額金	53,479
差入保証金	3,283,199		
保険積立金	153,545	資本合計	6,338,086
その他の投資	106,063		
貸倒引当金	88,179	負債及び資本合計	16,885,721
資産合計	16,885,721		

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,269,838 千円
子会社に対する短期金銭債権		98,203 千円
長期金銭債権		95,805 千円
短期金銭債務		15,754 千円
長期金銭債務		6,000 千円
(2) 取締役に対する差入保証金		17,270 千円
(3) 担保に供されている資産	預 金	357,000 千円
	建 物	1,098,414 千円
	土 地	4,213,275 千円
	投資有価証券	89,200 千円
	保 険 積 立 金	41,205 千円
(4) 保証債務		244,836 千円
(5) リース資産		P O S 及び電算機器一式
(6) 新株引受権の行使により発行する株式の内容		普通株式
新株引受権残高		250,000 千円
発行価格		100 円につき 100 円
(7) 商法第 290 条第 1 項 6 号に規定する純資産額		53,479 千円
(8) 1 株当たり当期利益		1,438.07 千円
(9) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

(自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日) (単位：千円)

科		目	金	額
経常	営業損益の部	営業収益		
		売上高		34,073,401
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	23,732,126 9,157,382	32,889,509
		営業利益		1,183,891
損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	44,712	
		雑収益	201,803	246,516
		営業外費用		
		支払利息	146,302	
		社債利息 雑損失	22,400 53,642	222,344
		経常利益		1,208,064
特別損益の部		特別利益		
		退職給付会計基準変更時差異調整額	52,529	52,529
		特別損失		
		固定資産除却損	144,574	
		ゴルフ会員権評価損等	47,450	
		差人保証金返還請求権放棄損 投資有価証券評価損	2,106 35,421	229,551
		税引前当期利益		1,031,041
		法人税、住民税及び事業税	556,524	
		法人税等調整額	41,592	514,931
		当期利益		516,110
		前期繰越利益		59,646
		当期末処分利益		575,756

損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営業取引	
	売上高	53,311 千円
	仕入高	39,432 千円
	仕入以外の営業費用	188,574 千円
	営業取引以外の取引	14,440 千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法... 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法... 売価還元原価法によっております。ただし、配送センター分については最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付費用を超過して拠出した年金掛金等は、投資等に前払年金費用として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法第 287 条の 2 に該当する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

(1) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は会計基準変更時差異調整額を含め、44,391 千円減少したことにより、経常利益は 8,137 千円減少し、税引前当期利益は 44,391 千円増加しております。

(2) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価基準を変更し、ゴルフ会員権について減損処理を行なっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益には影響ありませんが、税引前当期利益は 57,161 千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち、1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券 44,631 千円を投資有価証券に振り替えております。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処分利益	575,756,167
任意積立金取崩高	
買換資産圧縮積立金取崩高	613,083
計	576,369,250
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1株当たり 200円)	71,776,800
役 員 賞 与 (うち監査役分)	8,450,000 (950,000)
買換資産圧縮積立金	15,549,610
別 途 積 立 金	460,000,000
次 期 繰 越 利 益	20,592,840